

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○			○	○	○		○				○	

## 企業の概要

企業・団体名	ジャパンケーブルキャスト株式会社	本社所在地	東京都
業種	情報通信業	総従業員数	75名
事業概要	ケーブルテレビ事業者向け映像、音声、データ配信の専門プラットフォームサービスの提供。ケーブルテレビ事業者専用チャンネルの配信事業。		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	就業規則
テレワーク担当部署	総務人事部
テレワーク対象者	原則、全社。ただし、試用期間中の学卒新入社員及び中途入社社員は会社が承認した者に限る。差出出向者は、出向先の勤務に準じる。
実施者数	71名
平均実施日数	月8回以上12回未満程度(概ね週2~3回)

## テレワークの導入・拡大の経緯

- 新型コロナウイルス感染確認の初期段階より、感染予防に注力するための全社テレワーク推進方針を打ち出し、ICTの利活用を検討し始めた。
- 早期にICTソリューションを導入したことで、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言発出時は、全従業員を対象に暫定的にテレワーク勤務を実施できた。
- 解除後も従業員の安全確保、生産性向上及びワークライフバランスの向上のため、テレワークを働き方のひとつの選択肢として、2020年7月からテレワーク勤務制度(在宅勤務・モバイルワーク)を本格導入している。

## テレワークの概要・特徴

- 対象者は原則従業員とし、業務範囲等の限定はない。
- 上限回数の制限もなく、従業員の任意で実施可能。
- 利用単位は、原則1日単位だが、部分的な在宅勤務も認めている。
- 就業中の中抜け可、フレックス勤務との併用可とすることで、自由度の高いテレワーク制度としている。
- 残業する場合は、事前に所定のシステムから所属長の承認を得るようにしている。
- 深夜残業・休日勤務を原則禁止することで、長時間勤務にならないよう留意している。
- より一層のテレワーク取得推進に向け、ICTソリューションの新規導入・利用範囲拡大など、継続検討している。
- 当社代表がスーパーテレワーク構想実現を目指している。トップダウンで会社方針(より一層のテレワークの推進)を打ち出すことで、「テレワークがひとつの働き方」という企業文化が醸成されている。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

### 【新型コロナウイルス感染者数:0名】

- テレワーク制度本格導入の他、出社時は安全面が確保できるようマスク・体温検知のできる顔認証システムを導入している。

### 【ライフワークバランスの向上】

- 自由度の高いテレワーク制度により、従業員からも病院への立ち寄り、子供の行事等の調整がしやすくなったとの声が挙がっている。

### 【テレワーク・デイズ2021期間中出社率:約3割】

- 期間中をテレワーク実施推進期間に設定し、従業員にテレワーク制度利用を呼び掛け。

### 【生産性の向上】

- 2020年月平均法定時間外労働:約月6時間(前年比77%減)

### 【地方への取り組み】

- 当社サービスの1つ「IP告知システム(各世帯に設置する受信機とスマートフォンアプリ)」は、IP告知端末を利用して、各世帯へ防災情報を音声や画像で提供。防災行政無線による屋外拡声器からの音声だと聞き取りにくいとの声も寄せられていたが、確実な情報伝達が可能になることで、地域の方々の安心安全な暮らしに寄与している。